

2025年10月15日

大阪市長 横山 英幸 様

日本労働組合総連合会大阪府連合会

会長 田中 宏 和

連合大阪 大阪市地域協議会

議長 藤本 さつき

連合大阪大阪市地域協議会

## 2026年度 政策・制度予算に対する要請について

貴職の日頃よりの市民生活向上に向けた行政運営・諸施策の推進に敬意を表します。

私たち連合大阪 大阪市地域協議会は、大阪市域で働く者を代表する組織として、暮らしの底上げや格差是正など、働く者が公正に報われる社会の実現に向け、様々な活動に取り組んでいます。

こうした活動の一環として、誰一人取り残されることのない社会の実現に向け安心して働き、元気な大阪市を創り上げていくという観点から、生活者・勤労者の視点で議論を重ね、このたび「2026年度 政策・制度予算に対する要請」をまとめました。

大阪の経済はインバウンドの順調な増加をはじめ緩やかに回復しています。2025 春季生活闘争では大阪においても賃上げ率が5%を超え、2年連続で過去最高の水準となりましたが、長引く物価上昇の影響は大きく実質賃金は3年以上にわたってマイナスとなっています。加えて、人手不足や物価高を背景とした企業倒産も増加するなど本格的な回復には至っていません。特に、有期、短時間、契約、派遣やひとり親、外国人など、不安定な立場で働く者は今なお厳しい状況が続いており、経済の活性化を進めつつ、セーフティネットを整備し生活困窮者の支援をしていく必要があります。

また、「2025 大阪・関西万博」については、国内外から多数の注目と関心を集め10月13日に閉幕しましたが、万博によって得た新たな知見や人々とのつながり、レガシーを今後の社会発展にどのように活用していくかが重要です。万博が示す新たな技術やビジョンは、「大阪の持続的な成長」「市民の豊かな暮らし」に大きな影響をもたらすことから、多種多様な社会課題解決のため、早期の社会実装が期待されます。

このたびの要請内容は、「雇用・労働・ジェンダー平等施策」「経済・産業・中小企業施策」「福祉・医療・子育て支援施策」「教育・人権・行財政改革施策」「環境・食料・消費者施策」「社会インフラ施策」の6点を柱とした82項目の要請としています。

この要請の作成にあたっては、市内に居住されている大阪市地域協議会加盟の組合員を中心に5月～6月末までの期間で実施した「はたらく×くらす アンケート」の200件の回答内容と、95人の参加により6月に開催した「市内居住者意見交換会」での意見など、居住地の身近な問題点などを集約し、市地域協、市内の7地区協議会の役員16名で構成された政策委員会において議論を重ねて作成したものです。

物価高が収まらない中、雇用・経済の回復、安心・安全な生活に向けた医療・介護の基盤整備や災害対策など、持続可能で包括的な社会の実現に向け、限りある財政状況の中ではありますが、2026年度の施策に是非とも反映していただきたく要請いたします。